



平成 26 年 3 月期 第 3 四半期 四半期財務諸表の概要

平成 26 年 2 月 14 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 石井 雅実
 問合せ先責任者 常務執行役 堀金 正章 T E L (03) 3504-4205

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期第 3 四半期	8,401,615	△6.3	329,080	△18.4	41,317	△46.7
25 年 3 月期第 3 四半期	8,969,560	△4.8	403,046	14.6	77,556	56.5

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 (注)
26 年 3 月期第 3 四半期	円 銭 2,065 88	円 銭 — —
25 年 3 月期第 3 四半期	3,877 85	— —

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
26 年 3 月期第 3 四半期	百万円 88,162,886	百万円 1,515,139	% 1.7
25 年 3 月期	90,462,364	1,464,771	1.6

(参考) 自己資本 26 年 3 月期第 3 四半期 1,515,139 百万円 25 年 3 月期 1,464,771 百万円

2. 平成 26 年 3 月期の業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	11,070,000	△6.5	430,000	△18.8	56,000	△38.5	2,800 00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数	26年3月期3Q	20,000,000株	25年3月期	20,000,000株
----------	----------	-------------	--------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間は、当社のメインチャネルである日本郵便株式会社との連携による営業推進態勢の一層の強化などにより、個人保険172万6千件、金額5兆392億円、個人年金保険12万件、金額4,252億円の新契約を獲得しました。

経常収益は、保険料等収入4兆5,149億円、資産運用収益1兆1,551億円、責任準備金戻入額2兆5,143億円等を合計した結果、8兆4,016億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金7兆6,170億円、資産運用費用164億円、事業費3,778億円等を合計した結果、8兆725億円となりました。この結果、経常利益は3,290億円となりました。

四半期純利益は、特別損益として価格変動準備金繰入額590億円等、契約者配当準備金繰入額として1,865億円、法人税等合計として338億円を計上した結果、413億円となりました。また、基礎利益は3,526億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は88兆1,628億円となりました。主な資産構成は、有価証券71兆1,124億円、貸付金11兆5,575億円であります。

負債の部合計は86兆6,477億円となりました。負債の部のうち、保険契約準備金は81兆8,940億円であります。

純資産の部合計は1兆5,151億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は1,875億円であります。

ソルベンシー・マージン比率は1,573.4%、実質純資産額は9兆1,031億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想は、平成25年11月14日公表の数値から修正しておりません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	724,181	863,823
コールローン	203,452	344,967
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,217,903
買入金銭債権	427,417	200,392
金銭の信託	256,832	527,966
有価証券	72,558,181	71,112,427
国債	56,472,609	54,033,437
地方債	8,698,497	9,302,550
社債	6,483,840	6,569,148
株式	984	984
外国証券	902,249	1,206,306
貸付金	12,691,554	11,557,557
保険約款貸付	35,924	48,435
一般貸付	676,792	756,169
機構貸付	11,978,837	10,752,953
有形固定資産	85,968	87,051
無形固定資産	106,933	110,811
代理店貸	133,911	110,062
再保険貸	—	118
その他資産	482,227	470,684
繰延税金資産	461,513	560,261
貸倒引当金	△ 1,095	△ 1,142
資産の部合計	90,462,364	88,162,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
保険契約準備金	84,746,052	81,894,060
支払備金	947,123	738,575
責任準備金	81,401,981	78,887,647
契約者配当準備金	2,396,947	2,267,838
再保険借	191	936
その他負債	3,662,976	4,107,595
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	3,866,338
未払法人税等	12,840	7,125
リース債務	1,401	1,528
資産除去債務	15	15
その他の負債	534,160	232,587
保険金等支払引当金	7,003	2,247
退職給付引当金	58,331	60,984
役員退職慰労引当金	164	—
特別法上の準備金	522,872	581,923
価格変動準備金	522,872	581,923
負債の部合計	88,997,593	86,647,747
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	308,948	327,516
利益準備金	12,672	17,222
その他利益剰余金	296,276	310,293
繰越利益剰余金	296,276	310,293
株主資本合計	1,308,993	1,327,560
その他有価証券評価差額金	155,778	187,599
繰延ヘッジ損益	—	△ 20
評価・換算差額等合計	155,778	187,578
純資産の部合計	1,464,771	1,515,139
負債及び純資産の部合計	90,462,364	88,162,886

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	8,969,560	8,401,615
保険料等収入	4,938,541	4,514,921
(うち保険料)	4,938,541	4,514,780
資産運用収益	1,174,658	1,155,175
(うち利息及び配当金等収入)	1,129,316	1,102,580
(うち金銭の信託運用益)	—	4,918
(うち有価証券売却益)	45,159	46,143
その他経常収益	2,856,361	2,731,518
(うち支払備金戻入額)	96,218	208,548
(うち責任準備金戻入額)	2,758,916	2,514,333
経常費用	8,566,513	8,072,534
保険金等支払金	8,092,780	7,617,022
(うち保険金)	7,746,167	7,144,910
(うち年金)	142,452	189,213
(うち給付金)	19,203	24,900
(うち解約返戻金)	109,319	156,881
(うちその他返戻金)	75,637	99,529
責任準備金等繰入額	7,020	4,017
契約者配当金積立利息繰入額	7,020	4,017
資産運用費用	32,191	16,407
(うち支払利息)	2,763	3,743
(うち金銭の信託運用損)	8,845	—
(うち有価証券売却損)	19,020	10,205
事業費	376,511	377,817
その他経常費用	58,009	57,268
経常利益	403,046	329,080
特別利益	127	—
その他特別利益	127	—
特別損失	35,157	67,304
固定資産等処分損	1,223	8,254
特別法上の準備金繰入額	33,447	59,050
価格変動準備金繰入額	33,447	59,050
グループ再編関連費用	485	—
契約者配当準備金繰入額	235,894	186,585
税引前四半期純利益	132,123	75,191
法人税及び住民税	150,648	145,178
法人税等調整額	△ 96,082	△ 111,305
法人税等合計	54,566	33,873
四半期純利益	77,556	41,317

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。